

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費

事業名 地域森林監理士活用事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林活用推進課 森林吸収源対策室 電話番号：058-272-8821
森林吸収源対策係

E-mail：c11513@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,945 千円 (前年度予算額： 8,071 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	8,071	0	0	0	0	0	8,071	0	0
要求額	7,945	0	0	0	0	0	7,945	0	0
決定額	7,945	0	0	0	0	0	7,945	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・平成29年度より、地域における森林の管理及び経営に必要な専門的知識を有する人材として「地域森林監理士」を養成及び認定し、地域森林監理士が市町村林務行政の支援や私有林経営への助言等を行う体制の整備を進めている。
- ・森林経営管理法の施行や、国の森林環境税の創設を受けて、市町村が地域森林監理士の専門的知識を活用し、森林の経営管理を円滑に実施していくための体制を整備する必要がある。
- ・林業事業体が地域森林監理士を積極的に活用し、持続可能な林業経営を実施できる体制を整備する必要がある。

(2) 事業内容

ア. 市町村林務行政の支援（実施主体：市町村）

林業事業体では集約化困難な森林について、市町村が地域森林監理士を活用して集約化等を推進するための組織（協議会等）を起ち上げる場合や、地域森林監理士が協議会等のメンバーとして集約化の体制強化に取り組む場合、または市町村独自の森林整備の計画策定・推進を支援する場合等に、その経費の23%を補助する。

（特定財源控除後の経費について地域林政アドバイザー制度の特別交付税措置を活用することを前提）

【活用形態】

- (1) 市町村が地域森林監理士を直接雇用
- (2) 市町村から地域森林監理士の所属する組織への委託

【具体的な業務】

- (1) 森林経営管理制度の運用支援
- (2) 市町村独自の森林整備計画の策定・推進の支援
- (3) 協議会等の設立・開催支援（メンバー選定・調整、規約策定、活動内容策定、効率的な運営方法等の提案 等）等

- イ. 林業事業体の経営体質の強化（実施主体：林業事業体）
 林業事業体が自ら経営する森林について、地域森林監理士を活用して経営改善のための助言・提案を得る場合等に、その経費の1/2を補助する。

【活用形態】

林業事業体から地域森林監理士の所属する組織への委託

【具体的な業務】

- (1) 現状の施業実態等を踏まえた、経営改善に係る方策の助言・提案
- (2) 当該林業事業体に代わって行う、森林経営計画の作成
- (3) 新規就業者の確保及び就業者の定着促進のための助言・提案 等

(3) 県負担・補助率の考え方

ア 市町村林務行政の支援：県23/100，市町村23.1/100，国（特交）53.9/10

イ 林業事業体の経営体質の強化：県1/2，林業事業体1/2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	7,795	市町村林務行政支援に係る補助金、 林業事業体の経営体質の強化に係る補助金
旅費	74	業務旅費 74
需用費	56	消耗品費 56
役務費	20	郵便料、電話料
その他		
合計	7,945	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画において、地域森林監理士の育成及び活用の推進を図ることとしている。

(2) 国・他県の状況

岐阜県地域森林監理士は、岐阜県独自の制度である。

(3) 後年度の財政負担

第4期基本計画の計画期間の終期（令和8年度）まで県が負担する。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：市町村、林業事業体

市町村における専門的知識を有した人材の不足、林業事業体が持続可能な林業経営を実施できる体制の未整備等が問題となっており、林務行政や地域の森林経営が将来的に適切に実施できなくなることが懸念される。

そのため、市町村の林務行政の支援のため、また、林業事業体の経営体質の強化の

ために地域森林監理士を活用できるよう支援していく必要がある。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	地域森林監理士活用事業費補助金
補助事業者(団体)	市町村及び林業事業体 (理由) 市町村の林務行政に係る人材不足、及び、林業事業体の民有林経営等に支援を必要としているため。
補助事業の概要	(目的) 市町村林務行政の能力向上、林業事業体の経営体質の強化 (内容) 市町村林務行政及び林業事業体への支援
補助率・補助単価等	定額・ 定率 ・その他(例:人件費相当額) ・市町村林務行政の支援 (内容) 県 23/100以内 (理由) 特別交付税 特定財源控除後の7/10(国:地域林政アドバイザー制度の活用を前提とするため。) ・林業事業体の経営体質の強化 (内容) 県 1/2以内 (理由) 適切な森林整備には、林業事業体の安定経営が不可欠であるため。
補助効果	市町村林務行政能力の向上、及び、林業事業体の経営体質の強化
終期の設定	令和8年度 (理由) 第4期基本計画の計画終期に同じ。

(事業目標)

- ・令和8年度までに、市町村による森林経営管理制度の取組みが進んでいる。
- ・令和8年度までに地域の主要な林業事業体の持続可能な経営に向け、経営体質が強化されている。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H29)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R8)	
					達成率	
事業実施団体数	0	30 (累計)	30 (累計)	35 (累計)	50 (累計)	60%

補助金交付実績 (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	3,464	5,557	6,280

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 市町村と地域森林監理士とのマッチング会議の開催や市町村ヒアリングの中で、地域森林監理士の活用制度等について紹介を行い、累計21団体において本補助事業が活用された。
	指標① 目標：20団体 実績：21団体 達成率：105%
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 市町村ヒアリングの中で、地域森林監理士の活用制度等について紹介を行い、7市町村2団体、累計30団体において本補助事業が活用された。
	指標① 目標：25団体 実績：30団体 達成率：120%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 2	市町村林務行政の支援や、私有林経営への助言等を行う体制の整備は喫緊の課題であり、事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価) 2	地域森林監理士は現在27人が認定されている。まだ多くの市町村等が活用していない状況ではあるものの、地域森林監理士を活用した市町村や林業事業者については有用な助言や提案等を受けることができている。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	効率的に実施している。今後、認定された地域森林監理士が増えるに従い、市町村の要請に応じ、事業が実施できるものと考えられる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 市町村等が求める人材の育成 地域の人材として長期間にわたり、継続して活用するための支援の継続

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 市町村に対して、林務行政に関して抱えている課題をヒアリングし、市町村と地域森林監理士とのマッチングを行っていく。
--